



おおふなと 市議会だより

令和4年
第3回定例会 No.151

令和4年10月20日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



中学校新人戦剣道競技

令和4年第3回定例会	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2~3
全員協議会	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	4
一般質問：答弁	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	5~10
議会のうごき	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10~11
活動日誌・市議会からのお知らせ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	12

令和4年 第3回定例会



令和4年第3回定例会は、9月9日から27日までの会期で開かれ、令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計の各決算を全会一致で認定しました。また、令和4年度一般会計補正予算など、議案13件を可決・同意決定しました。なお提出された請願1件を審査し、不採択としました。

令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算を認定

可決した主な議案

大船渡市議会議員及び大船渡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について

大船渡市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

大船渡市へい獣埋却場設置管理に関する条例を廃止する条例について

同意決定

大船渡市教育委員会委員の任命に関し、同意を求めることについて

請願

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための請願について

委員会及び本会議で賛成少数により不採択としました。

一般会計補正予算

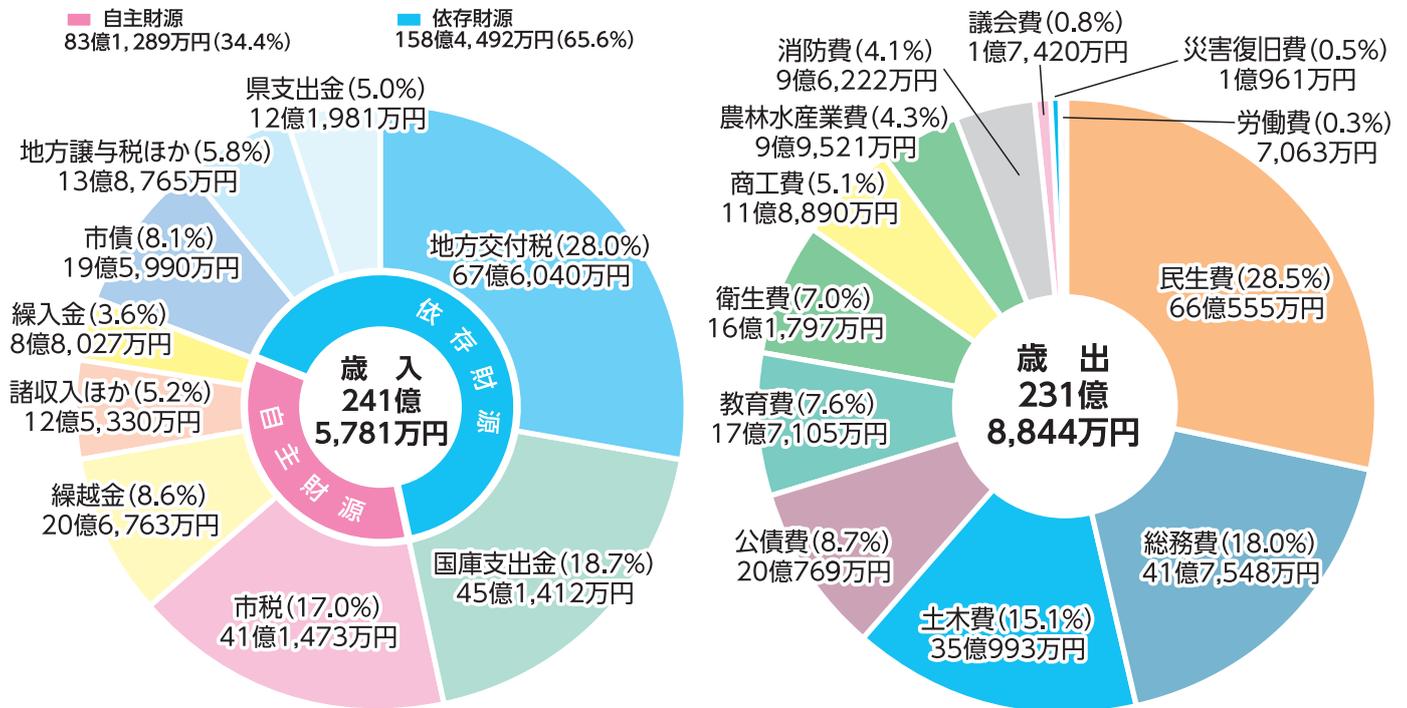
大船渡市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて



主な内容		コロナ禍における原油価格・物価高騰対策事業
●原油価格・物価高騰対策支援 (障害福祉サービス提供事業所)		800千円
	(介護保険指定事業所)	1,700千円
	(児童福祉施設等)	5,200千円
	(農業者等)	10,000千円
	(漁業者等)	29,692千円
	(運輸事業者)	25,000千円
	(中小企業)	68,000千円
●いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業		51,688千円
●おおふなと子育て世帯臨時特別支援金給付事業		34,000千円
●給食用食材に係る賄材料費 (認定こども園)		600千円
	(共同調理場)	3,700千円
	(北部給食センター)	5,900千円

令和3年度

大船渡市一般会計の決算状況



令和3年度の決算状況

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		241億5,781万円	231億8,844万円	9億6,937万円
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	2億5,029万円	2億5,029万円	0万円
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,628万円	1,190万円	438万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億7,022万円	42億6,165万円	1億857万円
	後期高齢者医療特別会計	4億6,947万円	4億6,564万円	383万円
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	43億551万円	42億17万円	1億534万円
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億4,357万円	2億4,108万円	249万円
	小 計	96億5,534万円	94億3,073万円	2億2,461万円
合 計		338億1,315万円	326億1,917万円	11億9,398万円

公 営 企 業 会 計	区 分	収益的収支※1(税抜き)		資本的収支※2(税込み)		純損益
		総収益	総費用	収 入	支 出	
	水道事業会計	7億9,475万円	7億3,710万円	4億9,487万円	8億1,284万円	5,765万円
	簡易水道事業会計	3億2,181万円	3億6,092万円	1億5,551万円	2億4,244万円	△3,911万円
	下水道事業会計	8億7,736万円	9億6,913万円	15億6,732万円	17億7,487万円	△9,176万円

※1 収益的収支=事業を運営するための収益と費用
 ※2 資本的収支=施設を整備するための財源と費用

綾里簡易水道は、昭和36年に創設し、綾里川取水堰から取水していましたが、平成4年3月に綾里川ダムから直接取水する方式での事業変更認可を取得して施設の整備を行ってきました。

平成12年7月の綾里川ダムの竣工により直接取水を開始したところ、程なくして、ダム水に含まれるマンガンや藻類に起因する膜ろ過設備の閉塞障害が頻発したことから、岩手県に報告の上、直接取水を中止し、以前使用していた綾里川ダム下流部の取水堰から取水する方式に戻しました。

岩手県においては、平成16年度以降、曝気装置や高濃度酸素溶解装置を用いるなどマンガン濃度の低減を試みたものの膜閉塞の解消には至らず、平成30年3月、膜閉塞の原因物質であるマンガン除去や今後発生が見込まれる臭気除去を目的とした浄水施設整備計画を策定し、令和元年度にマンガン砂ろ過設備が完成しました。

マンガン砂ろ過設備の完成以降、現在までに膜ろ過設備が閉塞する障害は発生していませんが、事業の認可は、ダムからの直接取水が条件となっているため、凝集沈殿設備及び活性炭設備については、整備する必要がありました。しかし、現在も綾里川ダム下流の取水堰から取水する方式を継続しているものの、これまで水質の異常は認められなかったことから、次の①、②の方針に基づき上記2



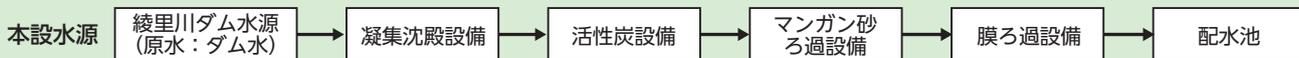
設備の整備を実施しないこととし、改めて事業変更認可申請を行うことで県から令和元年12月に内諾を得ました。
①ダムからの直接取水方式を取りやめ、現在行っている取水方式に変更する。
②渇水期の水量不足が懸念されるため、取水堰を改修する。

しかしながら、令和3年度、変更認可申請を行うべく、コンサルタントに当該申請書作成業務を委託し、資料の作成過程において、原水の水質検査を複数回実施したところ「臭気」が初めて検出されたことから、令和3年12月に県に報告の上、対応策に係る意見を求めた結果、活性炭設備の整備が必要不可欠であるとの見解が示されました。

浄水処理フローシート

総事業費は5億6,000万円程度を見込み、取水堰改修工事が約1億3,200万円、活性炭設備新築工事が約4億3,780万円。完成後の年間維持費用は、約1,200万円。

○現在の認可計画（平成29年度）



○現在の浄水状況



○変更認可計画



スケジュール (予定)

本年度は設計や用地買収を進め、来年度から取水堰改修工事、6年度から活性炭設備の新設工事、7年度内の完成を目指す。

事業内容	令和4年度		令和5年度			令和6年度	令和7年度
	9月	10月~3月	4月~7月	8月~11月	12月~3月	4月~3月	4月~3月
綾里簡易水道事業認可変更	正式申請						
用地測量							
造成：測量設計							
活性炭設備：詳細設計							
用地買収							
取水堰改修工事							
活性炭設備新設工事							

現在、原水に「臭気」が検出されることがあっても、浄水から「臭気」が検出されたことはなく、水道法に基づく水質基準には適合しているとのこと。しかし、今後、ダム放流水の水質の悪化が進み、浄水から「臭気」が検出された場合には、改善されるまで給水できなくなることから、活性炭設備の整備が必要不可欠と考え、同設備の整備を早急に進めるものです。

い っ ぱ ん 質 問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和4年市議会第3回定例会の一般質問は、9月14・15日の2日間行われ、10人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

※実際の登壇質問と再質問時は、マスクを着用しております。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



わたなべ
渡辺

とおる
徹議員

こちらから
視聴できます



質問

大船渡アスリート応援団の取組について

答弁

当市ゆかりのアスリートを市民あげて応援する

質問

スポーツの力はとても素晴らしい。「おらごの町の大選手」、地元の選手を市民みんなで応援することはとても素晴らしい事業であると考えますが、この大船渡アスリート応援団事業の目的と事業内容、現在の状況を伺う。

答市長 大船渡アスリート応援団は当市のスポーツ振興やスポーツを基軸とした交流の促進など、各般の活性化にも資する重要な人材である、当市ゆかりのアスリートとのつながりを着実に育みつつ、当該アスリートの活躍を願ひ、市民あげて応援するとともに、活躍から生み出される感動に対し、感謝の気持ちなどを伝えようと令和3年10月に設置した。

また、市内の主要関係団体はもとより、アスリートの主な活躍の場となる首都圏での取組強化も見据え、首都圏さんりく大船渡人会にも参画いただき体制を整えた。

応援団の取組は、ゆかりのアスリ

トの応援活動はもとより、応援を展開するに当たっての情報の収集と拡散・提供に加え、応援を契機としたアスリートや関係者とのつながりの強化を中心としている。

現在コロナ禍にあつて、当面はSNS中心で、応援団の公式ツイッターにより、千葉ロッテマリーンズの佐々木朗希投手に関するものをモデルケースとして、各種の応援メッセージなどを発信している。



大船渡市営球場



佐藤 優子 議員

こちらから
視聴できます



質問

10・20代女性の転出割合が高い水準だが

答弁

第5次行動計画に具体的取組を掲げ改善を図る

質問

国の第5次男女共同参画基本計画の成果目標の一つが、10・20代女性の転出超過者数の割合である。県2・16%に対し、当市は6・33%と高い水準である。この要因と、その打開策は。

答部長

若い世代の女性の転出が多い状況は人口減少加速化の要因の一つ。子育て支援はもとより、大学などで学んだ知識を発揮できる職場の拡大など、雇用面での取組のほか、固定的役割分担意識の払拭など「アンコンシヤス・バイアス」の改善の視点が重要。現在策定中の男女共同参画第5次行動計画において、具体的取組を掲げ改善を図っていく。

LINEの活用について

質問

当市の公式LINEだが、防災行政無線情報の聞き逃し・難聴地域の補完とすべく、日常生活に直結する内容を発信し、住民が得たい情報を選択できるセグメント配信機能を備え



伊藤 力也 議員

こちらから
視聴できます



質問

行政から地区運営組織への補助金の考え方は

答弁

1年間に50万円を上限とする地区補助金を創設

質問

地区運営組織は、検討するに当たっては行政と地区との接点の考え方が重要であるが、行政から地区運営組織への交付金・補助金を含めた接点の考え方について伺う。

答部長

持続可能な地区づくりに向け、地区課題の解決など共通した目的を達成するため、地区と行政がそれぞれの役割を担い、分担しながら対等の立場で協働することが重要である。財源に関して、1地区1年度当たり50万円を上限とする「地区づくり補助金」の仕組みを整えている。市は、コミュニティをめぐる諸状況の変化に的確に対応した、適時適切な支援を実施していく。

地域コミュニティの目指す所は

質問

今後、地域コミュニティの目指す取組として「地域力推進」がテーマと考えるが、行政への市民参加の視点、住民自治、行政の地域への関わりとしての見解を伺う。



国の令和4年度の白書



末崎地区公民館



くまがい あきひろ
熊谷昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問 戸田市政3期12年の地域経済活性化の成果は

答弁 市内経済の活性化が大きく進展したと捉える

質問 戸田市長は震災からの早期復旧、復興、復興後の将来にわたって持続可能な市（まち）づくりを進めながら当市発展のため、誠心誠意働いてきたものであり、12年間の実績は大いに評価できる。3期12年の地域経済活性化の成果について伺う。

答市長 就任の3カ月後に東日本大震災により未曾有の被害を受けたが、多くのご支援を受けながら、市民の皆様と共に震災からの復旧・復興に取り組んできた中で、復興終了後の市内経済が震災前より高いところに軟着陸しなければ、復興は失敗との強い決意の下、復興計画を推進しながら、地域産業の更なる活性化を目指し、特に再生可能エネルギーの導入や起業支援、企業誘致などに精力的に取り組んできた。再生可能エネルギー導入については、民間資本による市内初の大規模太陽光発電所の誘致に成功し、起業支援については、起業支援室を設置し、未来創



あすま けんいち
東 堅市 議員

こちらから
視聴できます



質問 「吉浜海岸復旧の県要望」の実現の可能性は

答弁 「市と協力して検証を進める方針」と伺っている

質問 震災後11年を経過しても流失してしまった砂は戻らず、すっかり面影をなくしてしまった吉浜海岸だが、来年度の「県予算への要望」として取り上げていただき、嬉しい限りである。ところで、この要望が、県のほうに受け入れてもらえる可能性をどのように考えているか。

答部長 吉浜海岸は、多量の砂が流失し、海中にコンクリートの瓦礫等が確認されたことから、海水浴場の開設を見送らざるを得ない状況が続いている。市では、これまで吉浜海岸の海中状況調査を実施しているほか、管理者である岩手県と復旧に向けた協議を進めている。県の担当部局から確認したところ、「次年度予算に関することであり、今後の調整が必要となるものの、安全な遊泳が可能な環境整備について」と協力を進める方針である。」と伺っている。



市内一望

造塾やなりわい未来塾の開催などを通じ、市内に多くの起業者を生む素地が築かれた。企業誘致については、大規模トマト栽培施設、夏イチゴ栽培施設が稼働するなど新たな産業振興と地元雇用が図られた。このような取組に加え、震災復興にかける市内企業のため、震災復興にかけるとより、女性の社会進出や高齢者の雇用拡大なども功を奏し、市内経済の活性化が大きく進展したものと捉えている。



復旧が待たれる吉浜海水浴場

質問 扇洞漁港は、時化になると船の引き揚げ場所に波が押し寄せることから、漁民は高台移動で難儀をしている。整備の要望を出しているが、その要望をどう受け止めているのか。

答部長 事業の実施に当たっては、国庫補助事業の採択が必要となるが、事業採択は難しいものと認識している。



こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 若者の地元志向や定住を後押しする取組について

答弁 各種支援制度やキャリア形成に資する事業を展開

質問 若者の地元定着は本市にとって大きな課題である。県内においては官民一体となった後押しが一定の効果を上げているとみられており、この春卒業した高校生で県内に就職した割合は過去最高の74.1%となっている。若者を後押しする当市の取組について伺う。

答市長 気仙管内新規高卒者の管内就職者数の割合は、50%半ばから60%前半で推移している。当市は、若者の地元定着を促す取組として、新規学卒者等就職奨励金や移住支援金などの各種支援制度のほか、仕事内容や職場環境への理解を深め、キャリア形成に資する事業を展開している。また、就職相談会や高校生が地元企業から学ぶ講座の実施などにも取り組んでいる。

答部長 若者への住宅支援について、県では、団地の自治会活動への参加などを条件に県営住宅を比較的低い家賃で提供している。当市、市営住宅で募集できる部屋は約20戸となっており、



ひらやま じゅん
平山 仁 議員

こちらから
視聴できます



質問 事務事業の削減方針は

答弁 当初予算に反映させる仕組みを構築

質問 財政計画では、震災前の180億円の予算規模を目指しているが、来年度予算における施策基本事務評価を通じた事務事業の削減方針について伺う。

答市長 当市では、これまでも行政評価を始め、行政改革、事務事業の見直しなどに不断に取り組み、効率的かつ効果的な行政の推進に努めてきた。市の行財政運営上の喫緊の課題は、人口減少下における持続可能な執行体制を確立し、施策や事業の「選択と集中」の更なる推進を図ることが不可欠と認識している。

こうしたことから、今般、自治体規模に見合った行政執行体制の確立を見据え、限られた行政経営資源、いわゆる「ヒト・モノ・カネ」に立脚した政策決定や事業選択を行うため、「(仮称)令和5年度大船渡市行政経営方針」の策定を進めている。この方針の下、行政評価、行政改革、事務事業の見直



大船渡東高等学校



大船渡市役所



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問

補聴器補助制度の概要は。助成対象者拡大を

答弁

軽度難聴者支援事業で、補聴器取得を支援

質問

高齢化社会の進展に伴い、難

聴者の増加が深刻な社会問題となり、全国の地方議会で議論が行われている。補聴器購入助成事業を行っている自治体はまだ少数だが、県内では遠野市と当市で既に行われており、先進地としての報道もある。

軽度難聴者支援事業の概要、周知、市民の活用状況について伺う。

給付対象者は、実際には、中等度の難聴者になっているが、軽度（聴力レベル25dB以上）の難聴者まで拡大すべきと思うが、いかがか。

答

市長 軽度難聴者支援事業は、身体

障害者手帳の対象外で、日常会話聞き取りにくく意思疎通に支障のある50dB以上の方を軽度難聴者と定め、かつ、治療により聴力改善が見込めない方に、平成13年度から市単独事業で実施している。

申請時に、耳鼻咽喉科での聴力測定や医師意見書の提出を求めている。



補聴器

支援内容は、4万円程度の高度難聴用ポケット型、耳かけ型の補聴器いずれかの取得を支援している。周知は、市ホームページ上、医師や補聴器取扱業者を介して行い、毎年5名程度に給付している。

答部長 より軽度の難聴である25dBから50dB程度の方は、日常生活に支障が少なくとされているので対象としないが、給付対象拡大は、全国市長会の関係省庁への提言、岩手県議会での請願採択などの動向を注視している。



たきた まつお
滝田松男 議員

こちらから
視聴できます



質問

漁業共済掛金補助事業の拡充を

答弁

国の手厚い支援が行われている

質問

海洋環境の変化や水産資源の

減少で、サンマ、サケ、イカなどの主要魚種の記録的不漁等により漁業経営は大変厳しい状況になっている。当市の幹幹産業である漁業を守るためにも支援の拡充が求められている。不漁等による損失の軽減を図る漁業共済加入の促進を図るため、令和3年度には、ワカメ共済掛金、ホタテ共済掛金、カキ共済掛金及びイカ共済掛金に補助金が支出されているが、イカ釣り以外の漁船漁業者の漁獲漁業共済にも補助するようにすべきではないか。

答

部長 当市の漁業は、海洋環境の変

化などにより、主要魚種の記録的な不漁に見舞われて、漁船漁業や定置網を営む漁業協同組合などの経営は、非常に厳しい状況に置かれている。漁業共済は、不漁や、自然災害等による不慮の事故などによって発生した場合に損失を補填する制度で、当市も、ワカメやホタテ、カキ養殖業や、イカ釣りを



漁船

主な目的に漁船漁業を営んでいる共済加入者に10%から20%補助を行っている。漁獲共済に加入する市内漁船漁業者32名のうち、12名に補助金を交付している。イカ釣りを目的としない漁獲共済の加入者には国の漁業収入安定対策事業を活用し支援が行われていることなどから、現時点では対象種目を拡大する考えはないところである。



森 もり
みさお
議員

こちらから
視聴できます



質問 デジタル活用で地域課題の解決を

答弁 国の方針に合わせて各種取組を推進する方針

質問 デジタル活用について、市民のスマートフォン普及を前提に、幸福度を上げる官民連携の「共助」の取組に、地域課題を解決するということがあるが、当市の企画の目的とその活用の将来像を伺う。

仙大工の工法の民家が空き家になった場合、大船渡市の観光事業等への活用が考えられるが、伺う。

答市長 目的は、官民の連携した取組を通じて、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進し、当市の課題解決や魅力向上の実現を目指すため、デジタル社会に関する知識の普及や市内全体の意識醸成を図ることであり、将来像については、国の方針に歩調を合わせ、デジタル田園都市国家構想に係る各種取組を推進しながら検討を進める。

答部長 大船渡市空き家等対策計画においても、古民家の再利用は有効な手段である。国においては、自治体や民間事業者を対象に古民家など歴史的資源を活用した観光まちづくりに対する支援を行っており、気仙大工による古民家は、観光資源となりうることから、有効な活用策を検討する。

気仙大工工法の民家を
観光事業等へ再生活用

質問 今後空き家に係る新たな法律が施行されるが、それに伴い自治体に空き家の返還が増えると予測される。空き家の課題解決の中で、伝統的な気



タブレット・スマートフォン

気仙地区議会ILC誘致推進議員連盟総会

8月8日、住田町のホテルグリーンベル高勘を会場に令和4年度気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会が開催されました。

総会では、昨年度の事業報告及び令和4年度の事業計画等が全会一致で承認されました。



気仙地区議会議員協議会総会

8月8日、第57回気仙地区議会議員協議会総会が住田町において、2市1町の議員が一堂に会し開催されました。総会では、各議会から提出された要望項目等11件について、全て可決されました。

提出された主な要望項目として、2市1町の共通項目の「国際リニアコライダーの誘致実現」や「近年の海洋環境変化等に伴う深刻な漁業被害の原因究明と抜本的な対策及び東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出について」など3件、大船渡市議会からは「気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の推進など

について」と「主要地方道大船渡綾里三陸線及び大船渡広田陸前高田線の改良整備について」の2件が盛り込まれています。

可決された要望項目は、岩手県等の関係機関に対し、11月予定で要望行動を行います。

総会後に開かれた研修会では、岩手県理事（岩手県ILC推進局）の大平尚氏を講師に「ILC計画の現状について」の講話をいただきました。ILC誘致が生み出す「価値」と「未来」の可能性について再認識し、早期実現に向けて、更なる誘致活動の必要性を共有しました。

議会のうごき

3 常任委員会です管事務調査開始！！

総務常任委員会

協働のまちづくりについて

7月19日に協働まちづくりモデル地区のひころいち町まちづくり推進委員会と意見交換を行い、日頃市地区の協働のまちづくりの現状や課題について議論を深めました。7月29日には吉浜地区公民館、8月19日は盛地区公民館と赤崎地区公民館に出向き、館長らからまちづくりの進捗状況や地区住民の協働まちづくりに関する認識などを伺いながら、それぞれ意見交換を行いました。8月26日には、紫波町のNPO法人いわて地域づくり支援センターを訪問し、同センター常務理事の若菜千穂氏と住民自治のあり方について意見を交わしました。同氏はひころいち町まちづくり推進委員会の発足にも関わり、全国的な他市町村の活動事例



をもとに協働まちづくりの当市の現状について議論を深めました。

今後は、これまでに見えてきた具体的課題を整理し、市への提言にまとめられるよう議論を深めていきます。

教育福祉常任委員会

部活動の地域移行について

妊娠期から子育て期までの子ども・子育て支援の拡充・拡大について

6月1日、22日、29日と7月22日に所管事務調査の内容について委員会内で協議し、学校教育関係の課題として「部活動の地域移行について」、福祉関係の課題として「妊娠期から子育て期までの子ども・子育て支援の拡充・拡大について」の2つをテーマにして取り組むことにしました。

8月10日に当局と意見交換を行い、「第2期大船渡市子ども・子育て支援事業計画」の全容や当市で取り組んでいる子育て支援の状況と現状の課題について把握しました。

今後は、それぞれのテーマに関係した活動をしてい



る市内の団体等と意見交換を行い、当市の抱える課題や問題点を把握し、提言に繋げていきます。

産業建設常任委員会

産業振興と交流人口の拡大について

産業振興と交流人口の拡大をテーマに、7月19日と8月9日、29日に委員会を開催し、今後の具体的な所管事務調査内容等を協議しました。その中で、市内の地域経済の状況把握として、水産業の課題とその対策や、復興需要の収束による建設業関係の現状と課題、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化における観光への取組や支援などについて、各関係団体や関係者との意見交換が必要と確認しました。

今後の進め方として、まずは市内の経済状況や具体的な交流・関係人口を含めた観光への取組状況について、当局からのヒアリングを行った中で、関係する各



団体と意見交換を行いながら、具体的な課題について提言を行っていきます。



所管事務調査とは！

所管事務調査は市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、常任委員会が所管する事務について自主的にテーマを設定し、調査を行うものです。市政の各分野における課題の解決に向けて調査を行い、市長等の執行機関に対して具体的な政策・施策を積極的に提案するものです。

※地方自治法第109条第2項に、「常任委員会は、その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する」と規定されています。

議会：主な活動日誌



7月	22日	教育福祉常任委員会、月例会議
	25日	大船渡地区消防組合議会第2回臨時会
	29日	総務常任委員会、会派代表者会
8月	2日	全員協議会
	5日	総務常任委員会
	6日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
	8日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、気仙地区議会議員協議会総会・研修会
	9日	産業建設常任委員会
	10日	教育福祉常任委員会
	18日	議会運営委員会
	19日	総務常任委員会、会派代表者会
	25日	月例会議
	26日	総務常任委員会
9月	29日	産業建設常任委員会
	2日	会派代表者会
	6日	議会運営委員会
	9日	第3回定例会（初日）、教育福祉常任委員会
	13日	教育福祉常任委員会
	14日	第3回定例会（一般質問）
	15日	第3回定例会（一般質問）
	16日	総務常任委員会
	21日	決算審査特別委員会
	22日	決算審査特別委員会
10月	27日	第3回定例会（最終日）、月例会議
	28日	議会運営委員会
	4日	市政調査会役員会
	13日	大船渡市市制施行70周年記念式典



大船渡市議会からの お知らせ

令和4年第4回定例会の日程（予定）

第4回定例会の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

12月16日(金)	第4回定例会（初日）
12月21日(水)	〃（一般質問）
12月22日(木)	〃（一般質問）
12月23日(金)	〃（一般質問）
12月27日(火)	第4回定例会（最終日）



委 副 委
" " " 員 員
" " " 長 長
熊 滝 船 菅 西 森
谷 田 砥 原 風
昭 松 英 雅
浩 男 久 実 史 亨

市議会だより
編集委員会

編集後記

9月定例会を終えて、四季の移ろい、肌寒さを感じる季節となりました。新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略の影響等により物価が高騰して、ガソリン、食料品、日用品等あらゆるものが値上げされています。

復興後の先のまちづくりを見据えてきたものの、社会情勢がめまぐるしく変化してきており、将来を見通すのは難しいようです。私たちは、これからも市議会での審議内容や議会活動をしっかりと市民の皆さまにお伝えする紙面を目指し、努力してまいります。

